



三井住友トラスト・ホールディングス

SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS

個人投資家向け 会社説明会

証券コード

8309

本日の内容

1. 三井住友トラスト・ホールディングスについて

2. 当社の強みを活かした成長戦略

3. 23年度業績予想／株主還元方針

4. 人材戦略・デジタル戦略

本日の内容

1. 三井住友トラスト・ホールディングスについて

2. 当社の強みを活かした成長戦略

3. 23年度業績予想／株主還元方針

4. 人材戦略・デジタル戦略

自己紹介



取締役執行役社長
高倉 透

時期	職歴
1984年	入社
2005年～	高槻支店長
2006年～	リテール企画推進部長
2009年5月～	人事部長
2010年6月～	執行役員 統合推進部長
2013年～	常務執行役員 経営企画部長
2017年～	取締役代表執行役専務
2021年～現在	代表執行役社長

会社概要

会社情報 (*1)

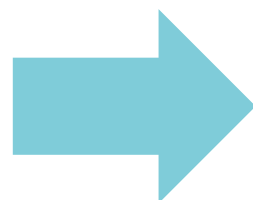
上場取引所	東証プライム、名証プレミア
証券コード	8309
単元	100株
株価	3,322円
時価総額	2.4兆円
予想配当利回り	3.31%

財務指標 (*2)

総資産額	69兆円
信託財産残高	256兆円
実質業務純益	3,246億円
親会社株主純利益	1,910億円
自己資本ROE	6.93%

株式分割

新NISA開始に合わせて
1株を2株に分割



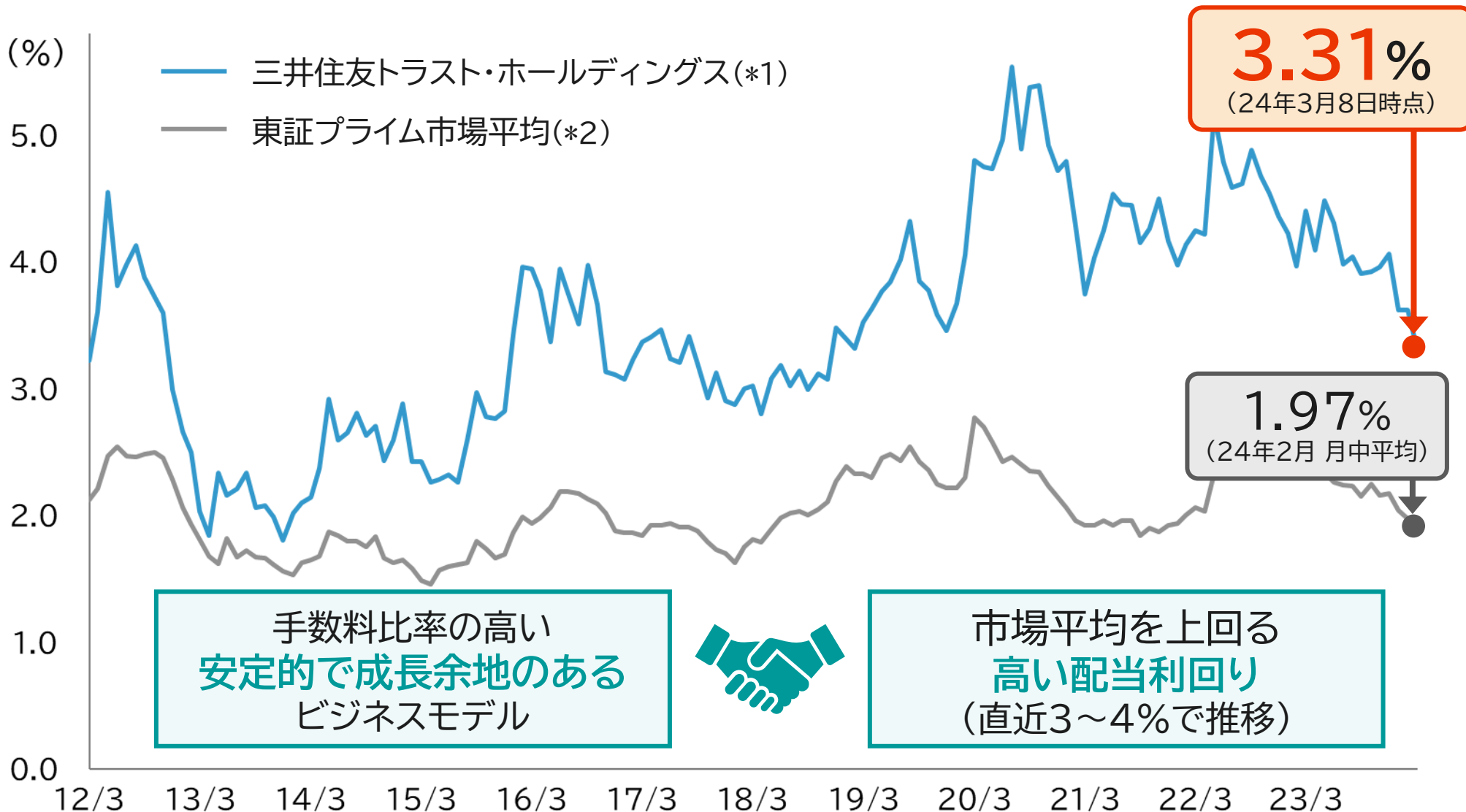
1単元取得に必要な投資資金

分割前: 約60万円

約30万円

(*1) 2024/3/8現在 (*2) 2022年度実績

配当利回り

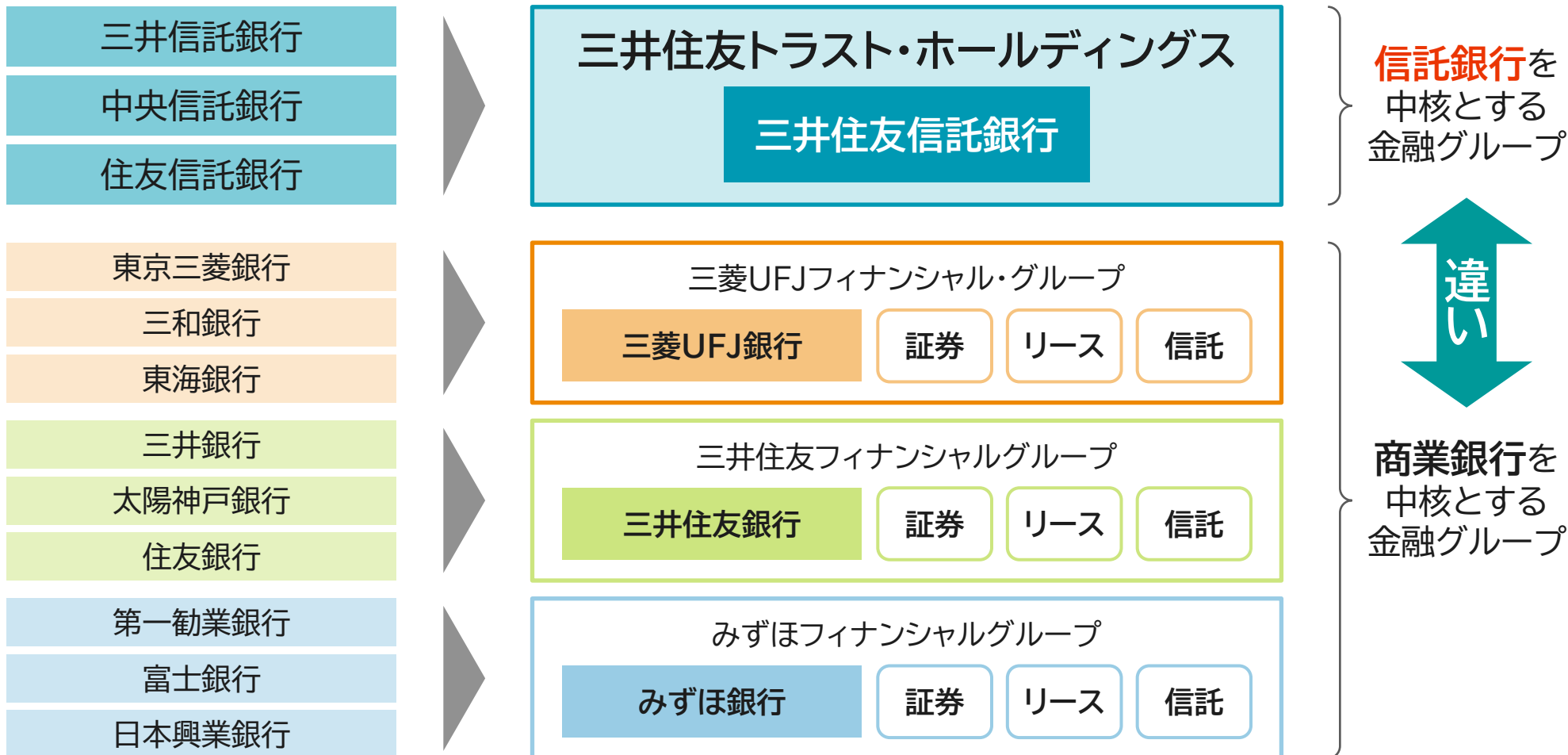


(*1) Bloombergデータより当社作成。月末時点の配当利回りを記載。

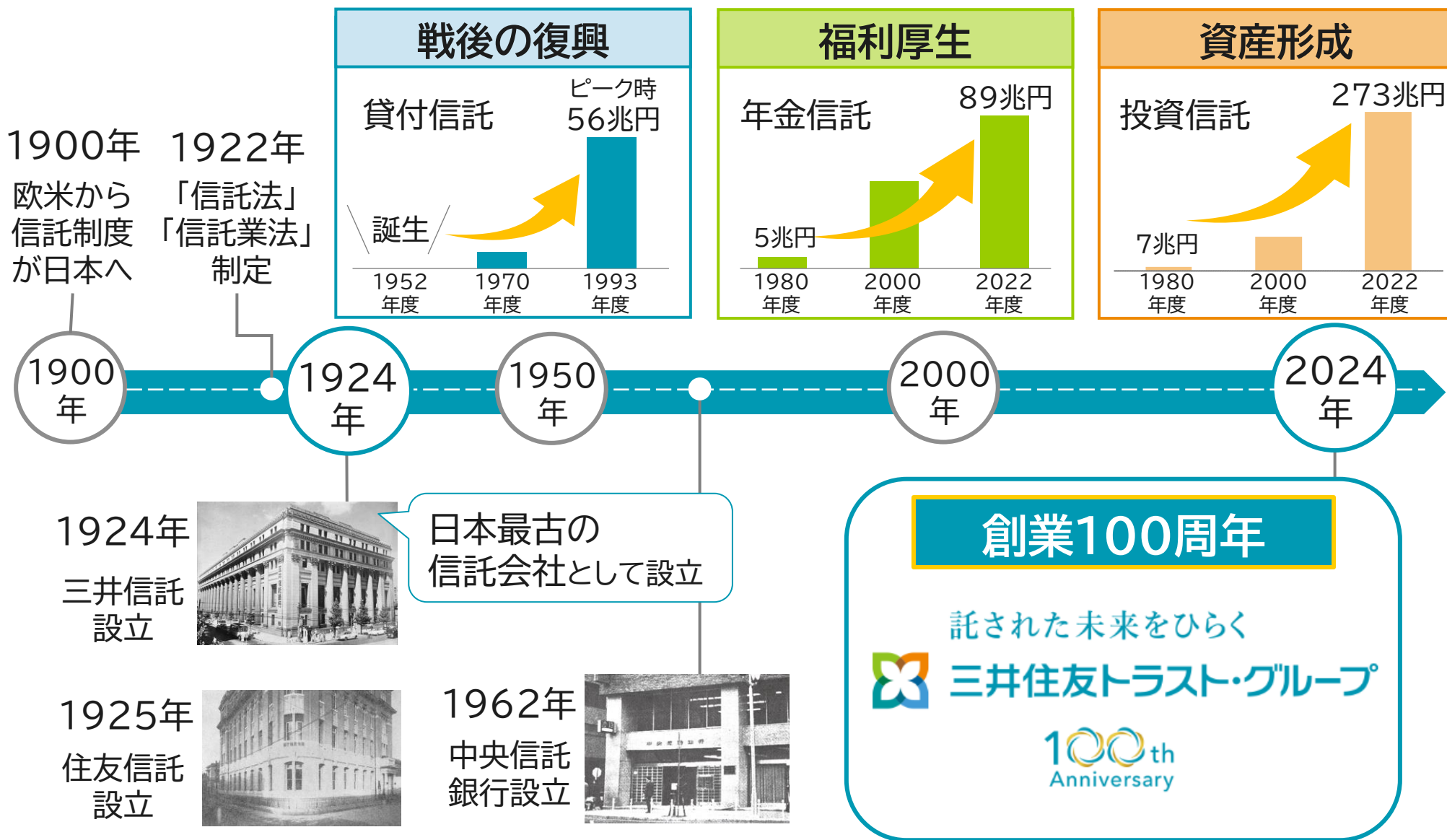
(*2) 日本取引所グループ統計情報より当社作成。月中平均の配当利回りを記載。2022年3月以前は東証第一部平均。

信託銀行を中核とする金融グループ

- 信託銀行同士の統合で誕生した、ユニークな存在
- 他の金融グループとは、戦略や成長可能性において大きな違いあり



信託と当社のあゆみ



グループには業界トップレベルの企業



三井住友信託銀行



三井住友トラスト・アセットマネジメント

UBS | SuMi TRUST

nikko am

日興アセットマネジメント株式会社



日本カストディ銀行



三井住友トラスト不動産



三井住友トラストクラブ

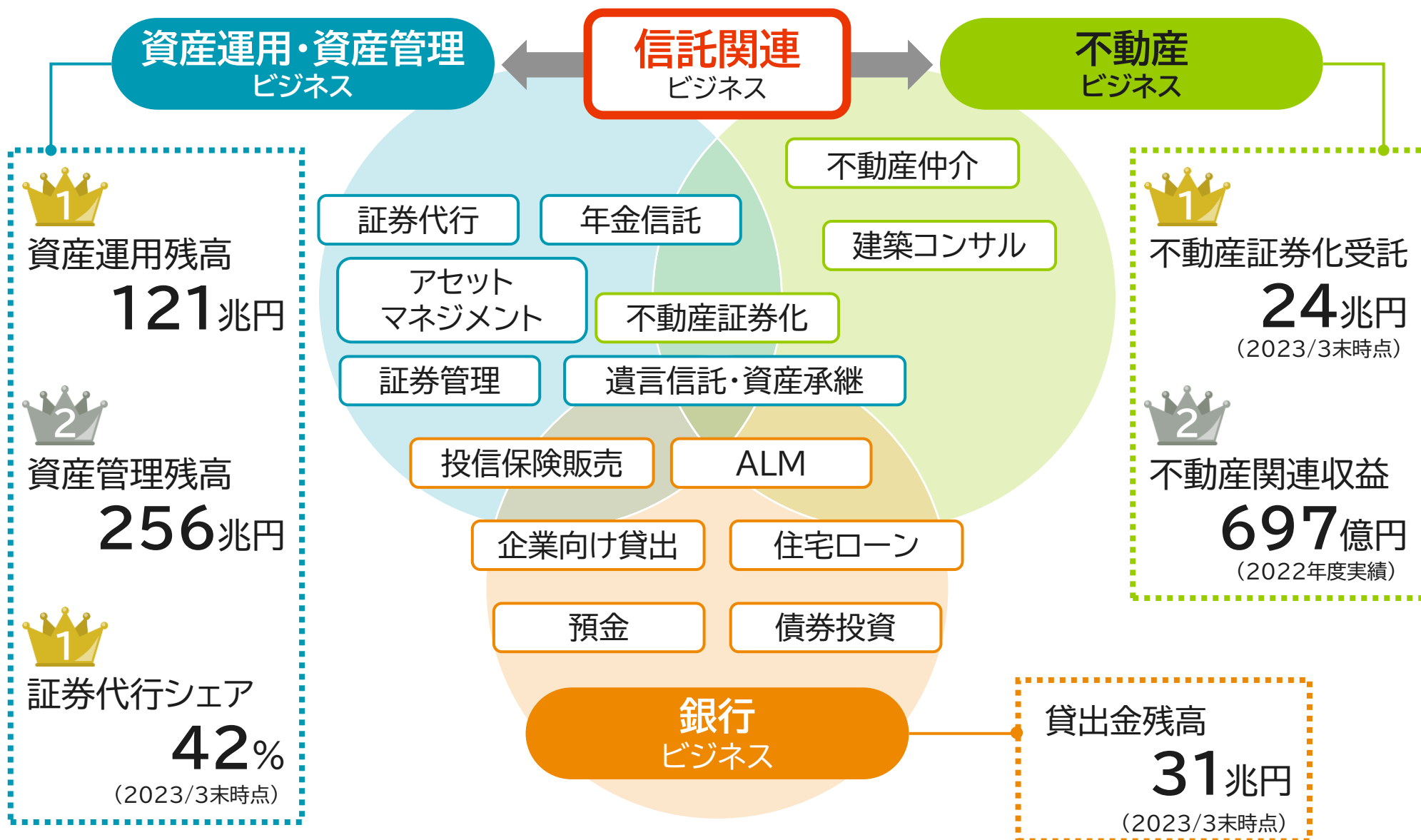


NEOBANK

住信SBIネット銀行

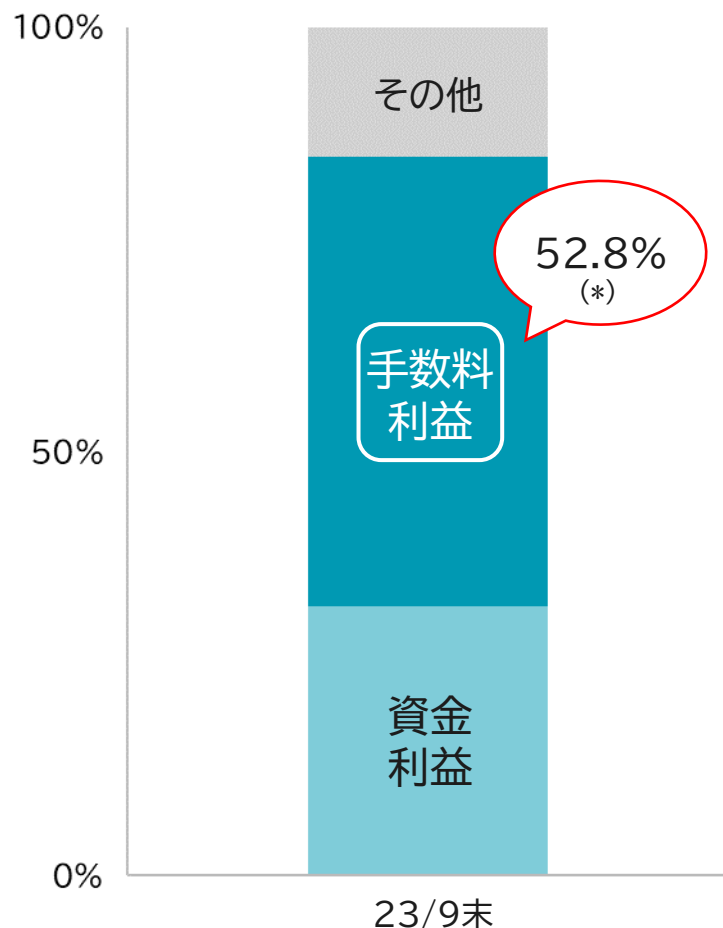


ビジネスモデル



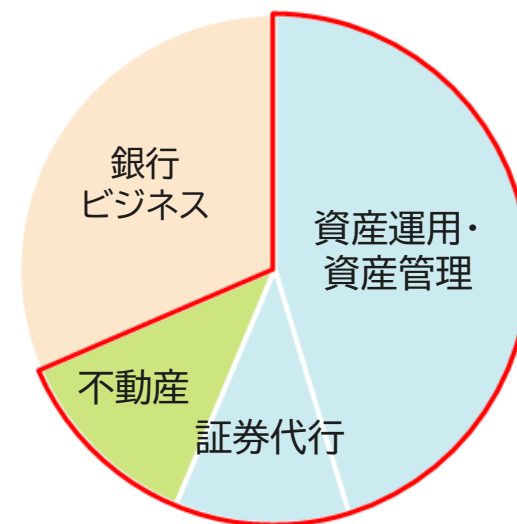
収益構造

高い手数料比率と、多様なビジネスに分散された収益構造が当社の特徴



(*)連結業務粗利益に占める手数料関連利益の割合

信託関連ビジネスが生み出す
多様な手数料収益



今後、国内金利の上昇が進めば
さらなる拡大が期待できる

1. 三井住友トラスト・ホールディングスについて

2. 当社の強みを活かした成長戦略

3. 23年度業績予想／株主還元方針

4. 人材戦略・デジタル戦略

経営指標(KPI)

		22年度 (実績)	23年度 (予想) (*1)	25年度 (目標) (*1)	30年度まで (ありたい姿)
収益性・ 効率性	自己資本ROE	6.93%	7%台前半	8%以上	10%以上
投資/分配 の源泉	実質業務粗利益	8,141億円	8,500億円 8,600億円(*3)	9,200億円	1兆円以上
収益力・ 成長	実質業務純益	3,246億円	3,200億円 3,300億円(*3)	3,550億円	4,000億円以上
	親会社株主純利益	1,910億円	2,000億円 850億円(*3)	2,400億円	3,000億円以上
ビジネス モデル	AUF(残高)(*2)	480兆円	500兆円	600兆円	800兆円
	手数料収益比率	55%	50%台半ば	50%台半ば	60%以上
経費 効率性	OHR	60%	60%台前半	60%台前半	50%台後半
資本 十分性	CET1比率 (バーゼルⅢ最終化ベース)	9.5%	9%台半ば	9.5% ~10%程度	安定的に 10%以上

(*1) 市場環境想定(23年度→25年度):日本国債10年利回り0.50%→0.70%、日経平均株価28,000円→28,000円、ドル円130円→120円

(*2) AUF:Assets Under Fiduciary *3 10/30付業績予想修正に基づく予想(市場環境想定 23年度下期 日経平均株価 3,2000円、ドル円145円)

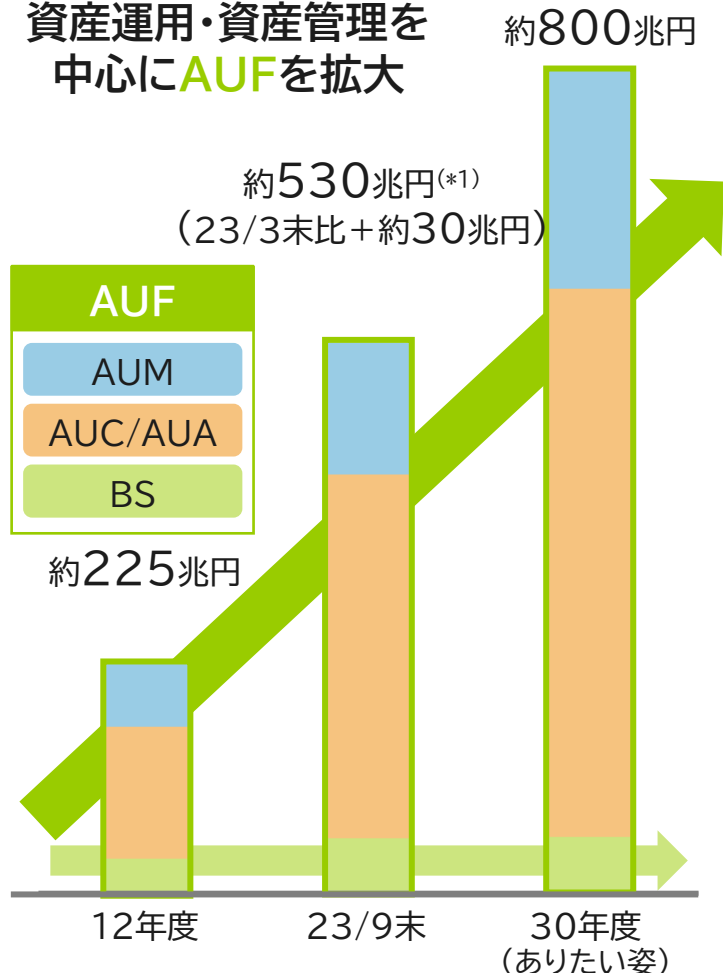
© 2024 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

Assets Under Fiduciary (主な内訳)

AUF (Assets Under Fiduciary)

当社が社会課題解決と市場の創出・拡大に
貢献する取組の規模を示す指標

資産運用・資産管理を
中心にAUFを拡大



主な内訳	残高 (23/3末比)	ありたい姿(*2)
資産運用残高	125兆円 (+4兆円)	215兆円
うちプライベート アセット関連	6兆円 (+0兆円)	24兆円
資産管理残高(*3)	273兆円 (+19兆円)	460兆円
不動産 証券化受託残高	25兆円 (+1兆円)	30兆円
投コン残高	7兆円 (+0兆円)	9兆円
遺言保管先の 総資産額	4兆円 (+0兆円)	7兆円
与信 個人・法人	34兆円 (+1兆円)	採算改善

(*1) 定義見直しによる増加分20兆円含む(23/3末の増減からは控除) (*2) ありたい姿は過去に開示した数値の再掲(各開示時点の定量イメージ)

(*3) カストディ・アドミ等による資産管理残高に加え、BPO・レポート等(社内向け含む)のサービス提供対象残高を含む

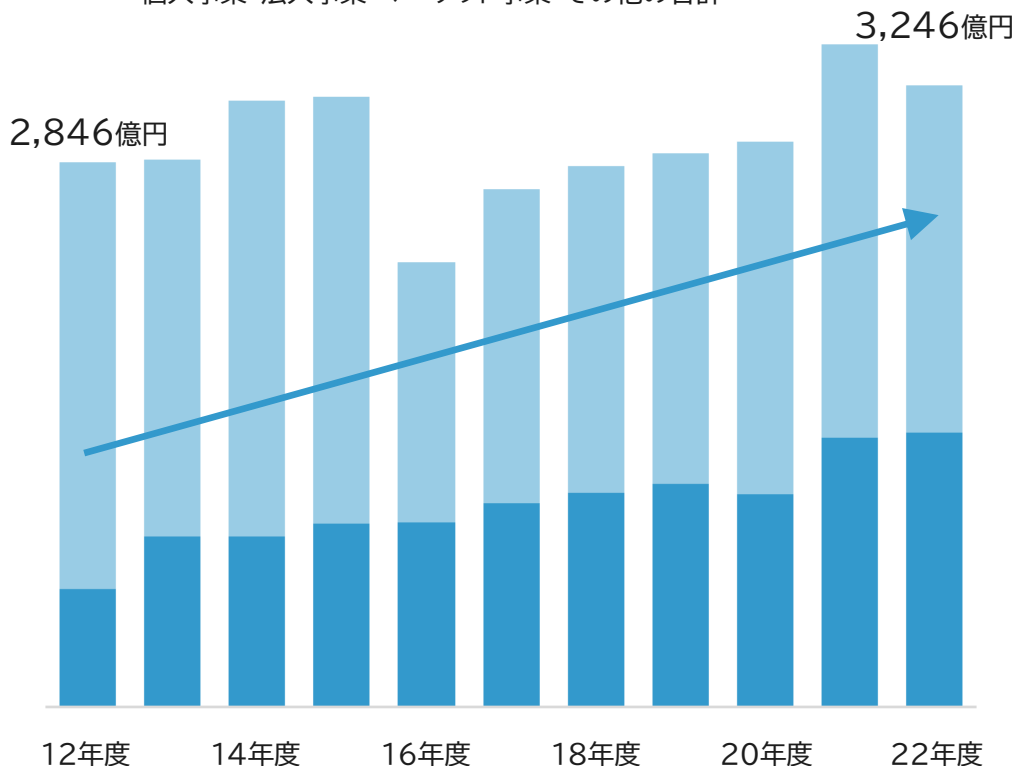
© 2024 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

収益構造の変化

実質業務純益

資本市場・実物資産市場に関連する収益は着実に拡大

- 資本市場・実物資産市場に関連する収益(*)
投資家事業・不動産事業・運用ビジネス・証券代行関連収益の合計
- 上記以外の収益(*)
個人事業・法人事業・マーケット事業・その他の合計

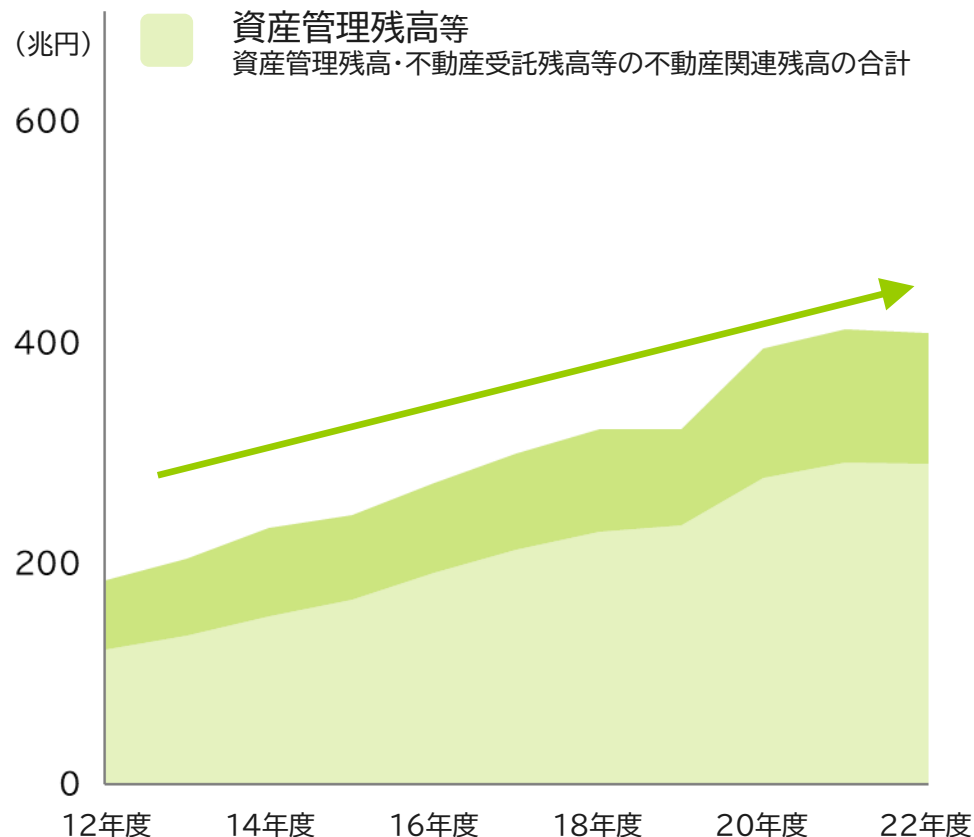


(*) 事業セグメント変更は一部調整

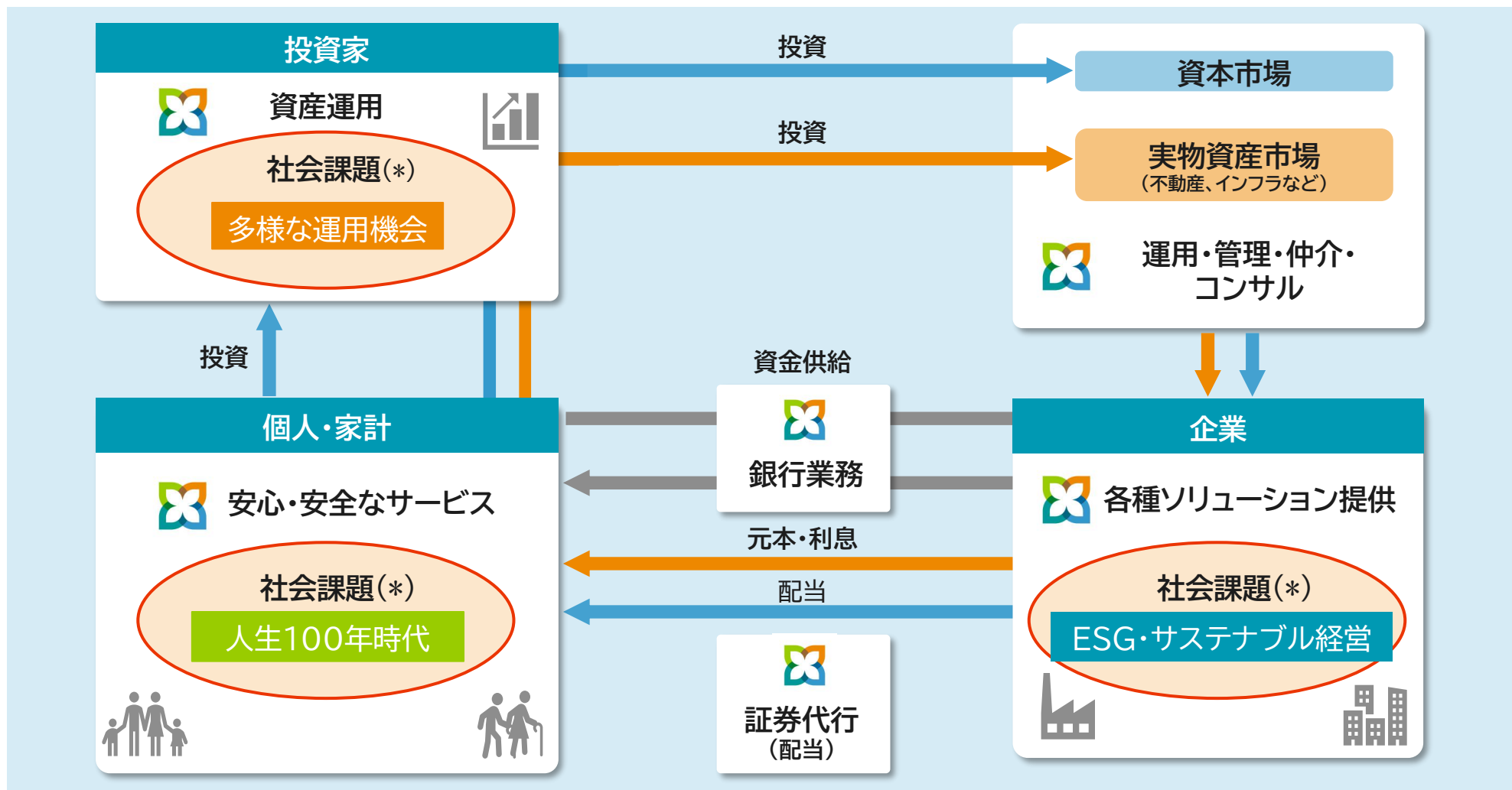
資産運用残高・資産管理残高等

AUM・AUCは、2倍に増加

- 資産運用残高
三井住友信託銀行・TAM・日興AMの合計
- 資産管理残高等
資産管理残高・不動産受託残高等の不動産関連残高の合計



資金・資産・資本の好循環



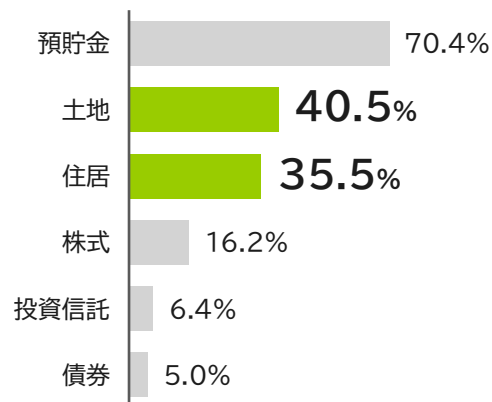
(*) 主たる起点となる経済主体に記載

日本の家計資産

課題

円滑な世代間の 資産承継

約4割の人が
不動産を相続(*1)



不動産
ソリューション

不動産

現預金

家計資産

約**3,000**兆円(*2)

運用

(有価証券等)

課題

物価上昇による 資産価値の下落



貯蓄



長期の
資産形成

課題

資産運用・資産管理 への漠然とした不安



・認知症
・運用手法
など

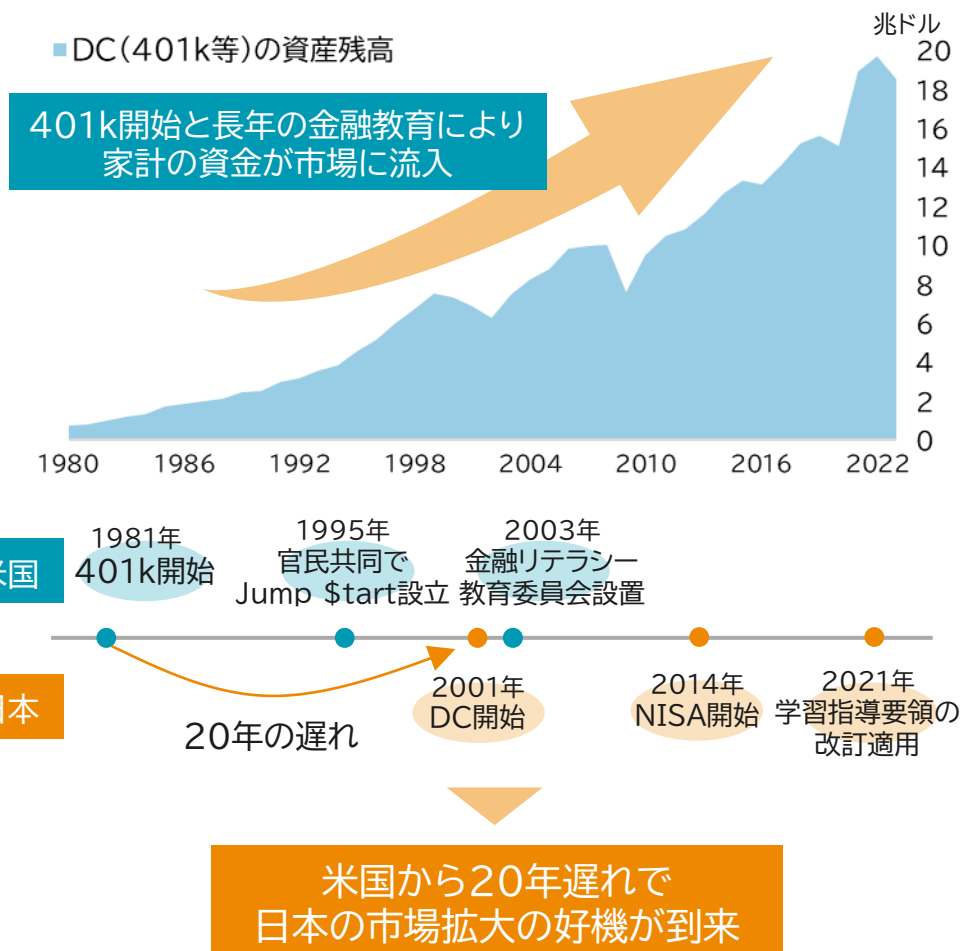


一人ひとりに
寄り添った提案

(*1) 弊社アンケート (*2) 日本銀行「資金循環統計」、内閣府「国民経済計算」

これからの日本における投資の拡大

米国における金融教育の普及と年金資産^(※1)の推移



(※1) 出典:ICI(米国投資信託協会)

幅広い世代に金融教育を提供

日本国民が資産運用を行わない理由^(※2)

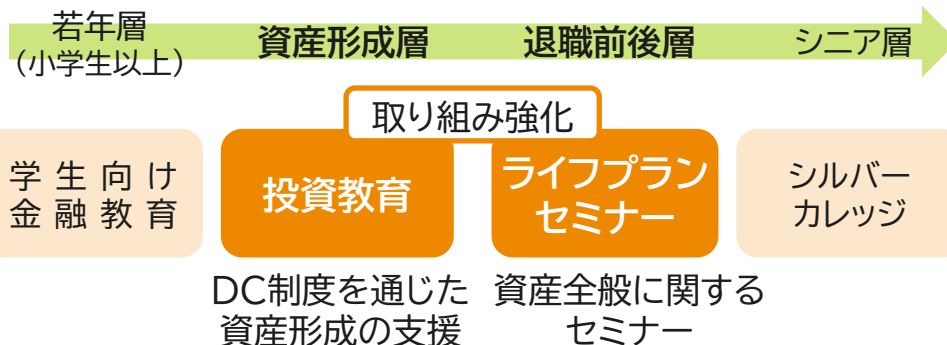
資産運用に関する知識がない	40%
購入・保有することに不安を感じる	26%
預金など元本保証がある方が安心	23%

(※2) 出典:金融庁「リスク性金融商品販売に係る顧客意識調査結果(21年6月)」

金融リテラシーの向上が課題



世代ごとのニーズにあわせた
金融教育を提供可能



投資機会の提供

年金運用の実績に基づく特長

年金総幹事
件数(*1)



企業年金
受託残高(*1)



確定拠出年金(DC)
加入者数(*1)



高品質な金融教育を幅広い世代に提供

DC運営で培った
金融教育スキル



営業店や職域、学校などへ
アプリも活用



長期の運用提案が可能

年金という長期の
運用資産



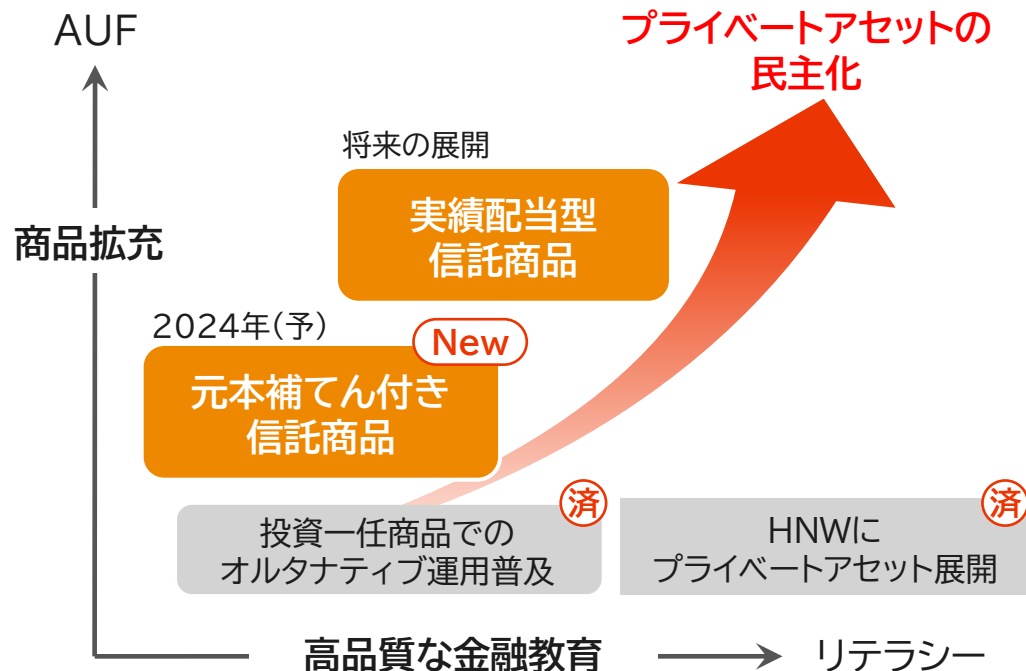
長寿化に伴う
長期の運用ニーズ



(*1) 2023年3月時点

プライベートアセット

金融教育、柔軟な商品開発など、信託の機能・強みを活用し、
プライベートアセットの民主化を実現



プライベートアセットとは

不動産やインフラ、未公開株などを中心とした資産
上場株式・債券よりも流動性が低い分、
長期保有により、相対的に高いリターンが期待できる

個人のお客さま ～世代を超えた長期的取引～

1 資産形成

年金(DB、DC)

投資信託
NISA
外貨預金

住宅ローン

保険商品

投資一任運用商品

建築・リフォーム相談

2 資産管理

贈与関連商品

人生100年応援信託

20代～



就職



住宅購入

60代～



退職

70代～



セカンドライフ



相続

100歳

《世代循環》

3 資産承継

遺言信託

遺産整理業務

不動産仲介

□ 信託関連ビジネス

□ 銀行ビジネス

ライフイベントに応じた取引機会



お客さま基盤の拡大

当グループの持続的・安定的な成長を実現

個人のお客さま ～不動産～

相続発生前後における不安の解消



老人ホームの入居資金を準備したい



不動産の売却提案、売却仲介

自宅を同居の子に引き継ぎたい



遺言の作成をサポート

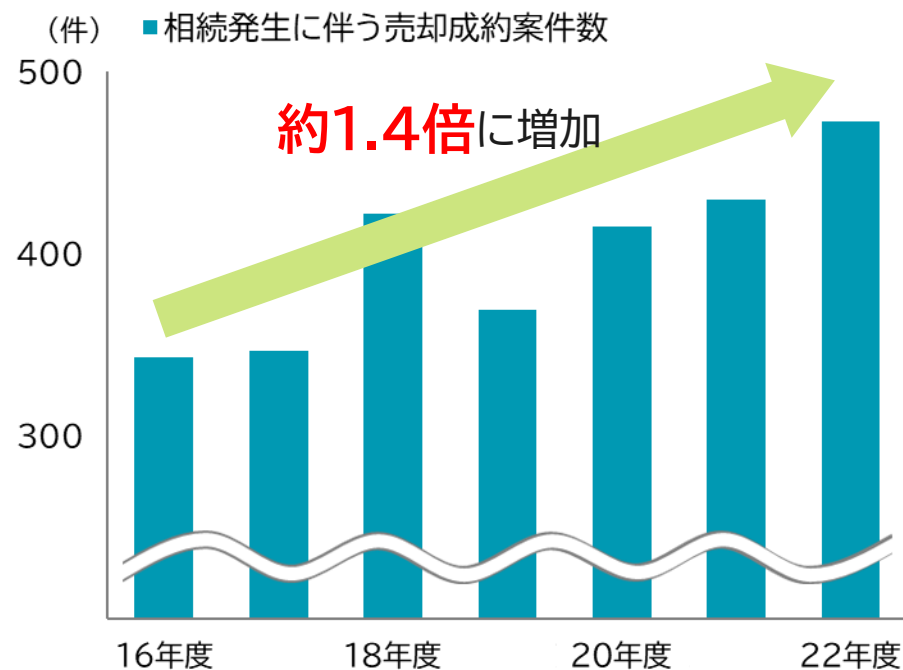


不動産を相続したけれどどうしよう



売却や有効活用やの提案
不動産名義変更サービス

相続発生に起因する不動産売買増加



マネープランをふまえた不動産ソリューションを提供

空き家
対策



相続対策

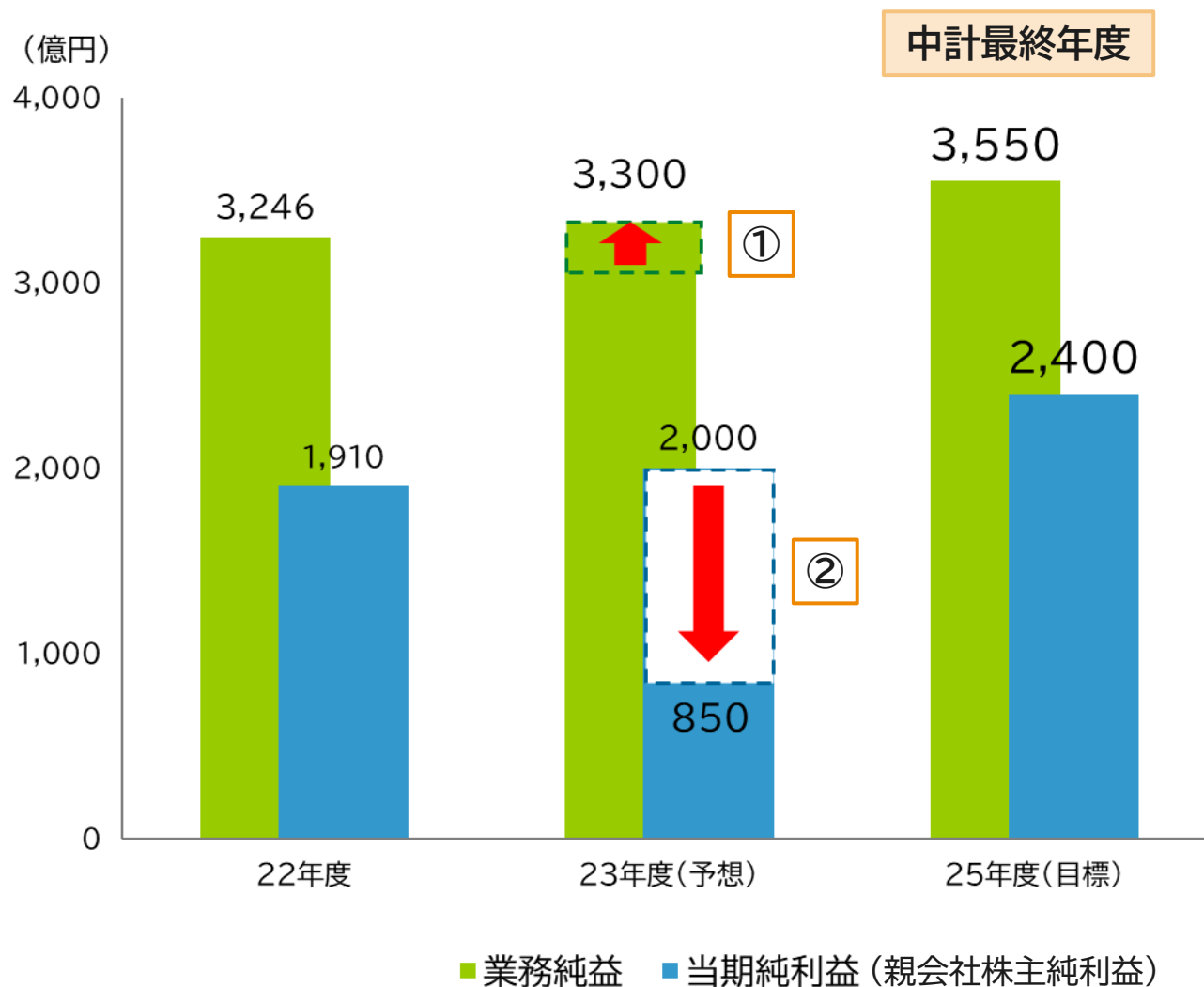
1. 三井住友トラスト・ホールディングスについて

2. 当社の強みを活かした成長戦略

3. 23年度業績予想／株主還元方針

4. 人材戦略・デジタル戦略

業績推移



業績予想修正(*)のポイント

①業務純益

業績の堅調な進捗により
+100億円の上方修正

②当期純利益

政策保有株式関連の損失
計上により下方修正

資本への影響はなく、
配当予想も変更なし

(*)2023年10月30日公表

株主還元の強化

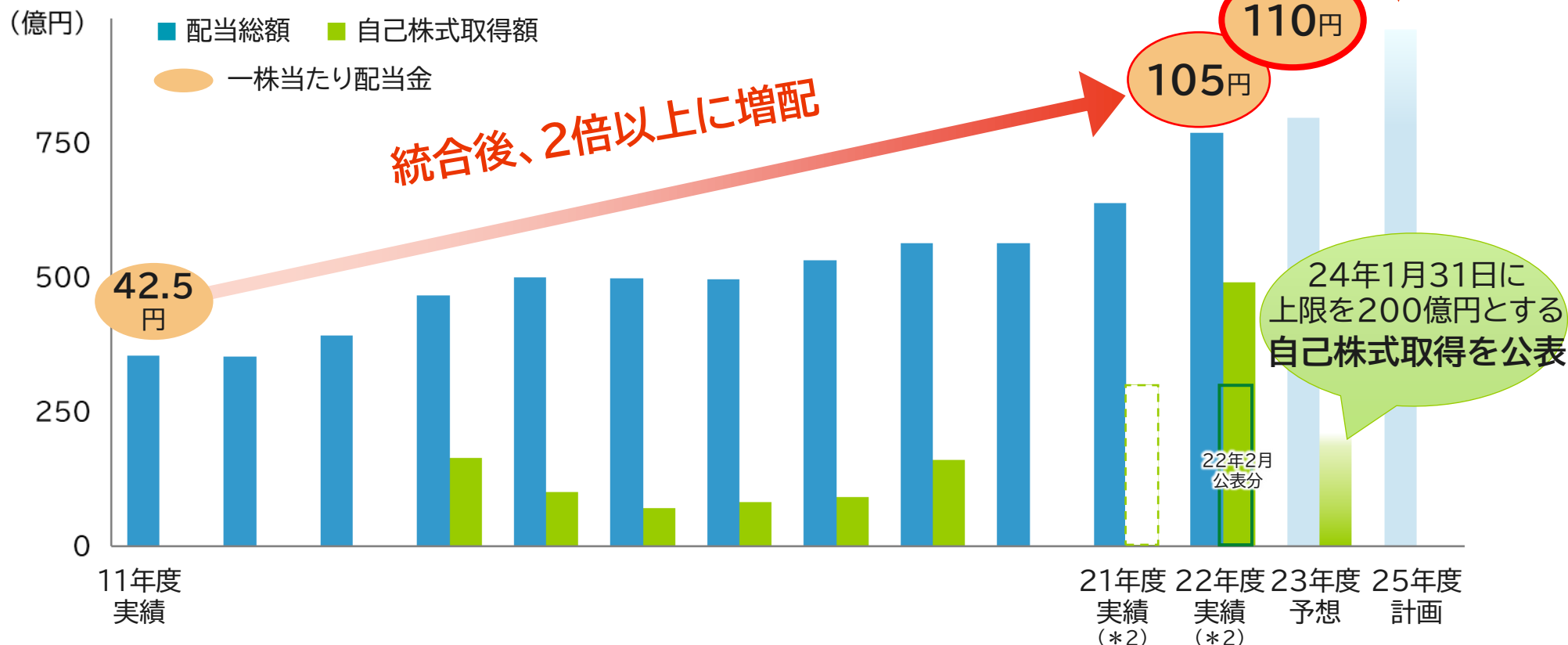
還元方針

配当

1株当たり配当金について**累進的**な運営を導入
連結配当性向は**40%以上**を目安に決定

自己株式取得

機動的に実施



(*1) 一株当たり配当金は、2024年1月1日を効力発生日とする株式分割(2分割)を加味した調整後の金額としております

(*2) 2022年2月に公表した自己株式取得については、公表時点の2021年度実績においては点線、実際に取得を実施した2022年度実績においては実線で表示しております

1. 三井住友トラスト・ホールディングスについて

2. 当社の強みを活かした成長戦略

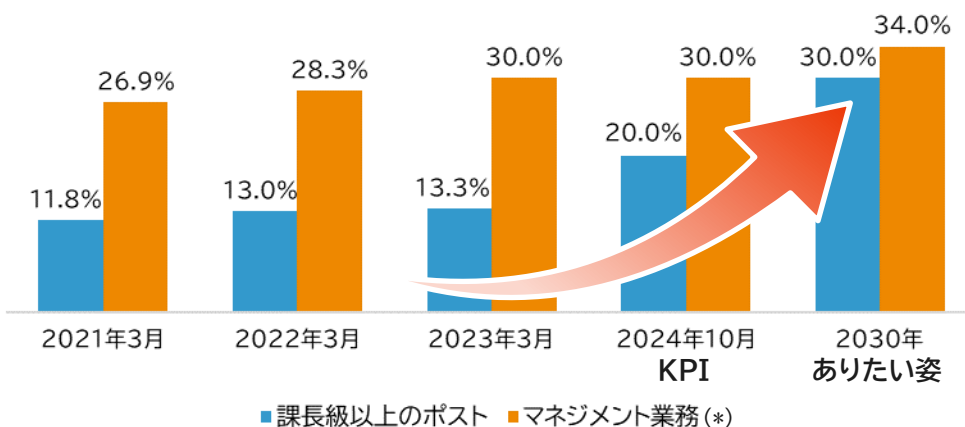
3. 23年度業績予想／株主還元方針

4. 人材戦略・デジタル戦略

人材戦略 ～多様性、専門人材の拡充～

多様性のある企業風土(三井住友信託銀行)

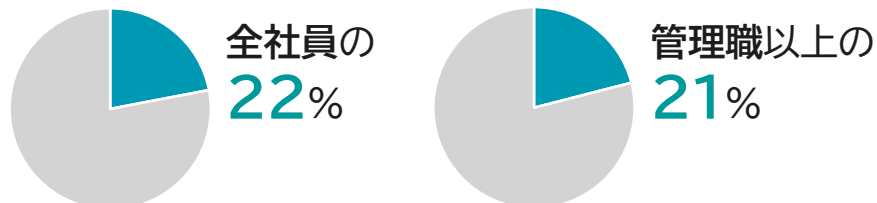
【女性の活躍(意思決定への参画推進)】



【キャリア採用者】

	2020年度	2021年度	2022年度
キャリア採用社員数	118人	139人	247人

キャリア採用者比率



(*) ラインポスト以外で組織運営を任される社員

専門人材の拡充(三井住友信託銀行)

- 社会やお客さまの課題・ニーズに基づき、専門性の高い人材を拡充

宅地建物取引士
資格取得者

6,522名

年金数理人

46名

証券アナリスト

813名

不動産鑑定士
不動産鑑定士補

188名

社内弁護士

37名

FP1級

706名

(2023年3月末現在)

人材戦略 ～多様性、専門人材の拡充～

課題解決推進のため2021年4月に専門組織を組成。取り組み・陣容拡大中

テクノロジー・ベースド・ファイナンスチーム

- 水素、蓄電池、化学などを専門とする研究者チーム

専門分野の技術
に関する深い知見
(個人)



知見の高度な
すり合わせによる
創造性(チーム)が
生む独自能力

脱炭素化に向けた
インパクトビジネス

活動数
300件以上
(21/4月～23/9末)

ESGソリューション企画推進部

- ESGソリューションを事業横断的に展開する専担組織

気候変動対応の
コンサルティング

信託の多彩な
ソリューションメニュー

2024/2/29

気候変動対応支援に向けた合併会社の設立について公表

Trust Base

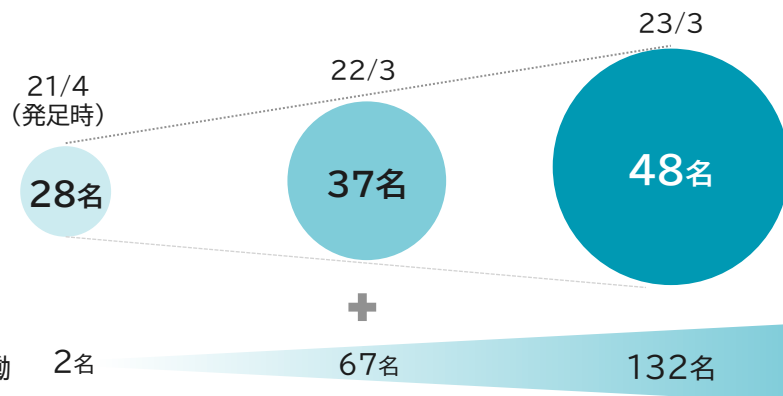
- DX推進を目的に設立したデジタル戦略子会社



CEO 田中 聡

社内公募制度により
30代のCEOが就任

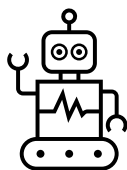
- 外部との協働も進め、着実に従業員数を拡大



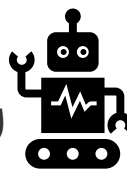
デジタルによる業務効率化

信託関連ビジネス

- ✓ 業務が多岐にわたる
- ✓ 専門性・個別性が高い
- ✓ 受託者としての堅確性必須



ロボットによる自動処理化や
AIを活用した文字認識技術などにより
約6年間(*)で



約60万時間

の削減に成功

業務、サービスの
質向上

成長領域への
人員シフト

(*)2018年4月～2023年12月

株主総会プロセスのDX化

招集通知の閲覧から議決権行使までスマホで可能

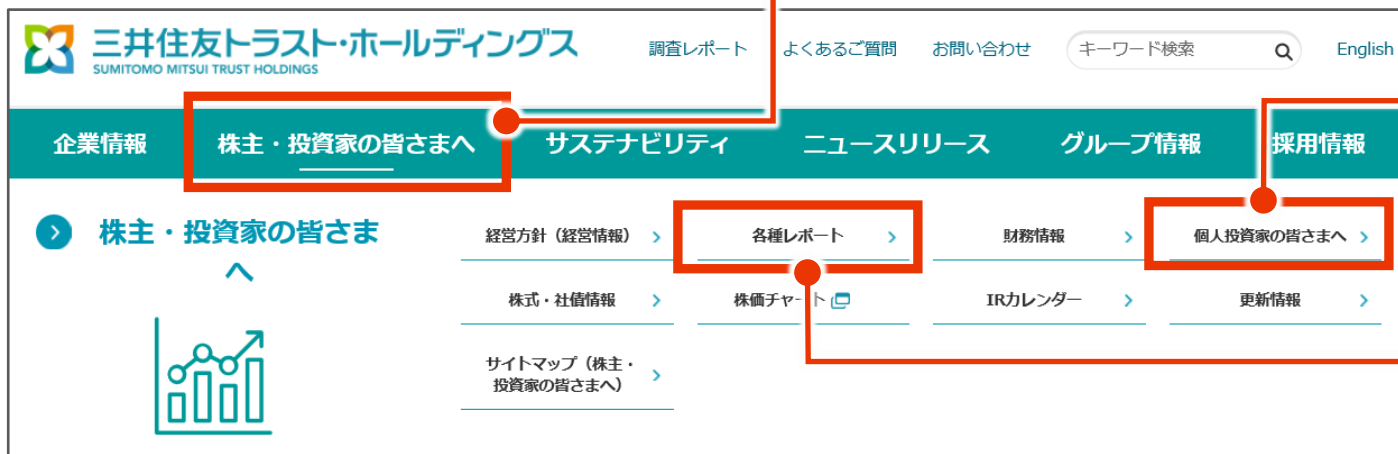
株主総会ポータル[®]



GOOD DESIGN AWARD
2023年度受賞

(参考) 株主・投資家の皆さまへの情報発信

Webサイト



[株主・投資家の皆さまへ]
をクリック

当グループの特長を
分かりやすくご説明

決算の概要、統合報告書
などの対外開示資料は
こちら

YouTubeチャンネル

 三井住友信託銀行 公式チャンネル



Webサイト
はこちら→



←YouTube
はこちら

- 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信（および決算説明資料）、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください
- また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません
- なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません